

(株)日本政策金融公庫(中小企業向け融資・証券化支援保証業務)

<https://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	880	857	△24	・前提金利の上昇に伴う割引率の低下による補給金等の減少(△18億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	△3,663	△3,663	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△1,987億円) ・5年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少等に伴う利益剰余金の増加(△1,676億円)
3.出資金等の機会費用分	3,330	6,199	+2,869	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+2,810億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	4,210	3,393	△817	
分析期間(年)	21年	21年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	3,393
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	13,700
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△10,307
国の支出(補助金等)	857
国の収入(国庫納付等) ※	△3,663
剰余金等の機会費用	△7,502
出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	3,393
① 繰上償還	789
② 貸倒	5,596
③ その他(利ざや等)	△2,991

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△1,332	・5年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△1,867億円) ・7年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△834億円) ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う利息収入の減少より、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+650億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
3,393	4,838	+1,445	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△2,932億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+4,411億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
3,393	3,446	+53	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付額及び利益剰余金が減少するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

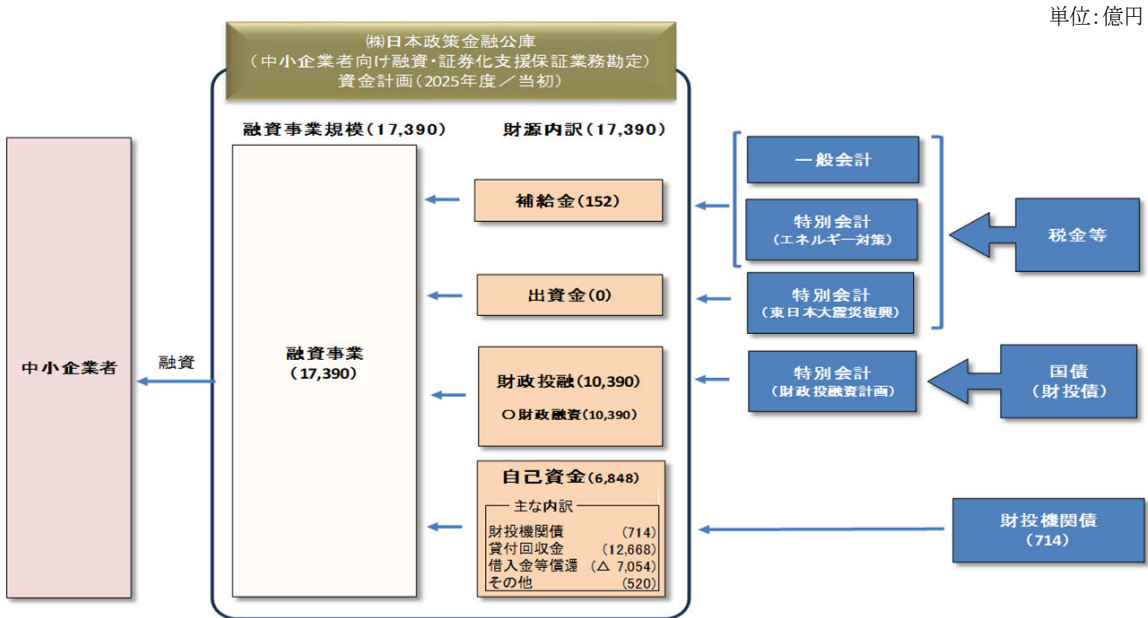
※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- [試算の概要]
- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
 - ② 既存の貸付金残高8兆5,307億円(令和6年度末時点見込)に加え、令和7年度の事業計画(1兆7,390億円)に基づく融資を全て実行した場合について試算している。
 - ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、7年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの21年間について試算。
- [将来の事業見通しの考え方]
- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
 - ② 繰上償還については、令和8年度以降は期首貸付金残高の1.87%(過去5年間(令和元年度～5年度)の実績加重平均値)としている。
 - ③ 貸倒については、令和8年度以降は期末貸付金残高の1.46%(過去5年間(令和元年度～5年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額として計上することとしている。
 - ④ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和8年度以降、貸付金残高の推移に応じて減少させるように算出している。
 - ⑤ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定より、決算剰余金の額の1/11に相当する額を準備金として資本金の額の25/100に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	7	8～27年度
繰上償還率	2.25%	1.77%	1.17%	1.30%	3.07%	2.06%	1.76%	各年度1.87%
貸倒引当金繰入率	0.96%	2.44%	2.48%	0.91%	0.27%	0.27%	0.27%	各年度1.46%

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資実績
 - 令和5年度末における融資残高(件数) 7兆8,864億円 (14.4万件)
 - 令和5年度における融資実績(件数) 1兆1,820億円 (1.6万件)
 - 総融資実績(昭和28年度～令和5年度累計)(件数) 97兆1,146億円 (300万件)
- ② (1)設備投資貸付による経済効果
 - 公庫の令和5年度の設備資金貸付は4,541億円であり、これを利用した設備投資の総額は1兆1,634億円である。
 - この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で2.1兆円の生産及び11.0万人の雇用を誘発していることになる。

(2)セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

物価高騰等の社会的、経済的環境の変化により、一時的に業況が悪化している等、資金繰りに困難を来しているものの、中長期的な業況回復・発展が見込まれる中小企業・小規模事業者等に対してセーフティネット貸付を行い、23.7万人の雇用喪失の防止に寄与している。

(3)新事業に取り組む事業者、スタートアップへの支援

高い成長性が見込まれる新たな事業を行う中小企業者や、我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップを支援している。

令和5年度における新事業に取り組む事業者、スタートアップへの貸付契約社数 1,419社

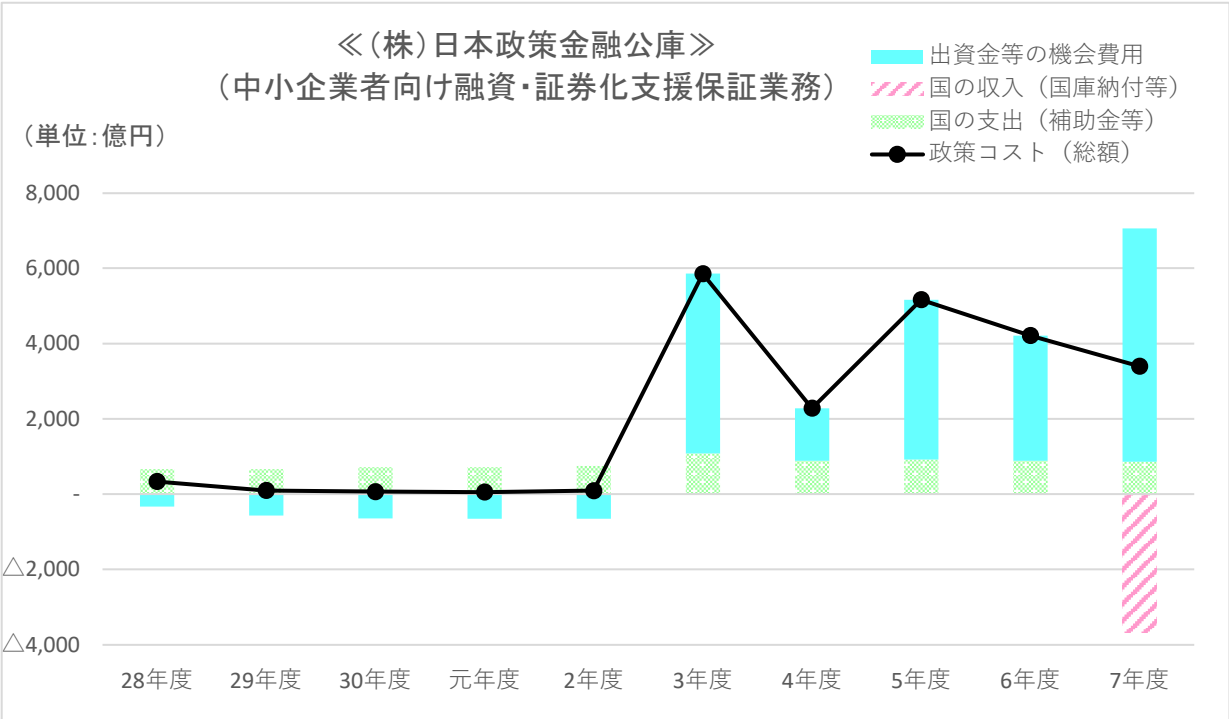
(4)株式公開企業の輩出数

	＜これまでの累計数＞	＜平成元年以降累計数＞
株式公開企業数	4,032社(100%)	2,829社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先	833社(20.7%)	669社(23.6%)

(注)令和6年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	332	94	66	54	91	5,855	2,280	5,163	4,210	3,393
国の支出(補助金等)	667	666	716	711	745	1,079	886	920	880	857
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,663
出資金等の機会費用	△335	△572	△650	△657	△654	4,776	1,394	4,243	3,330	6,199

【政策コストの推移の解説】

- 平成28年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、令和3年度に比し国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと(令和4年度に比し期末出資金残高の現在価値が減少したこと)等により、政策コストは増加。
- 令和6年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと(令和5年度に比し期末欠損金残高が減少したこと)等により、政策コストは減少。
- 令和7年度は、前提金利の変更により国の収入が増加したこと(余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加)等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和3年度以降の政策コスト分析結果は、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策などの各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の増加に伴い、令和2年度以前に比し高水準となっているが、公庫の融資(令和5年度末における融資残高7兆8,864億円、融資件数14.4万件)は、中小企業・小規模事業者に対し、安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものであり、社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて1,445億円増加となる。これは、割引率の低下に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて53億円増加となる。これは、貸倒の増加に伴い国庫納付額が減少したことによるものであるが、増加幅は限定的であるため、現実の財務への影響は軽微であると評価する。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	379,499	70,426	74,400	借入金	3,883,718	4,369,448	4,738,013
現金	4	4	4	借入金	236,700	209,900	246,300
預け金	379,495	70,421	74,396	社債	3,437	6,431	18,270
有価証券	172	15	15	未払費用	562	1,701	10,229
社債	14	14	14	前受収益	88	1,825	3,877
株式	1	1	1	リース債務	967	1,475	2,736
その他の証券	157	-	-	その他の負債	1,818	1,428	1,428
貸出金				賞与引当金	1,272	1,413	1,413
証書貸付	7,756,251	8,530,709	8,945,933	役員賞与引当金	7	7	7
その他資産	4,607	5,753	8,079	退職給付引当金	22,813	23,434	24,054
前払費用	7	7	7	役員退職慰労引当金	17	17	1
未収収益	3,563	4,995	6,490	支払承諾	28,015	80,817	134,324
金融派生商品	14	-	-	(負債合計)	4,175,982	4,691,469	5,162,386
その他の資産	1,022	750	1,581	資本金	4,047,643	4,047,671	4,047,701
有形固定資産	47,361	48,232	49,395	利益剰余金			
建物	10,813	11,046	10,965	繰越利益剰余金	△ 665,774	△ 624,672	△ 588,628
土地	35,699	35,699	35,699	株主資本合計	3,381,868	3,422,998	3,459,072
リース資産	707	1,257	2,446	その他の有価証券評価差額金	157	-	-
建設仮勘定	12	-	-	評価・換算額等合計	157	-	-
その他の有形固定資産	129	229	283	(純資産合計)	3,382,025	3,422,998	3,459,072
無形固定資産	8,127	13,223	12,785				
ソフトウェア	5,621	8,945	7,402				
リース資産	133	45	2				
その他の無形固定資産	2,372	4,231	5,380				
支払承諾見返	28,015	80,817	134,324				
貸倒引当金	△ 666,027	△ 634,709	△ 603,477				
資産合計	7,558,008	8,114,468	8,621,458	負債・純資産合計	7,558,008	8,114,468	8,621,458

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	79,348	107,881	138,480	営業経費	31,281	38,188	40,452
資金運用収益	65,217	91,225	121,521	その他経常費用	26,752	23,077	25,867
貸出金利息	65,216	91,216	121,512	貸倒引当金繰入額	21,200	23,024	25,756
有価証券利息配当金	0	-	-	貸出金償却	3,534	-	-
預け金利息	0	9	9	その他の経常費用	2,017	52	111
その他の受入利息	0	-	-	経常利益	16,103	41,101	36,043
役員取引等収益	202	1,400	1,116	特別利益	0	-	-
その他の役員収益	202	1,400	1,116	その他の特別利益	0	-	-
政府補助金収入	13,184	14,512	15,193	特別損失	17	0	-
一般会計より受入	13,184	14,512	15,193	固定資産処分損	17	0	-
特別会計より受入	0	0	0	当期純利益	16,085	41,101	36,043
その他経常収益	743	741	648				
債権償却取立益	90	93	94				
株式等売却益	53	-	-				
その他の経常収益	599	648	553				
経常費用	63,244	66,779	102,436				
資金調達費用	4,249	5,252	35,872				
コールマネー利息	-	0	-				
借入金利息	3,765	4,845	34,206				
社債利息	483	406	1,666				
役員取引等費用	55	52	55				
その他の役員費用	55	52	55				
その他業務費用	905	208	188				
外国為替売買損	893	14	-				
社債発行費償却	11	194	188				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。